

## チェコ 9月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、1～8月の財政収支は2,980億8,000万コルナの赤字で、同期の赤字額としては過去最高を記録。
- IHS Markit社によると、8月の購買担当者景気指数（PMI）は61ポイントで、前月比1ポイント減。
- Tモバイルによると、8月の同社のチェコ国内5G人口カバレッジは10%で、前年比倍増。ボーダフォンの人口カバレッジは約30%で、O2は国内60都市で5Gをオフアしている。
- 3日 ●統計局によると、第2四半期の平均賃金は38,275コルナで、前年同期比11.3%（3,893コルナ）増大した。これは2000年以降最大の伸び率となっている。前期比では1.2%増。中間値は32,408コルナで、前年同期比11.5%増。平均賃金を地方別にみると、最高はプラハの46,163コルナ、最低はカルロヴィ・ヴァリの33,636コルナであった。
- 自動車輸入者連盟によると、1～8月の国内乗用車（新車）売上台数は147,659台で、前年同期比12.37%増。但し2019年比では約16%減となっている。
- 6日 ●統計局によると、1～7月の貿易収支は776億コルナの黒字。黒字額は前年比181億コルナ増大した。但し7月単月では主として原油・天然ガスの輸入価格高騰により、72億コルナの赤字であった。
- 統計局によると、7月の工業生産の前年同月比伸び率は前月の11.4%から7.0%に減少した。前月比では+2.1%。自動車生産は前年比0.8%減少した。
- 統計局によると、7月の建設工事は前年同月比0.5%増で、伸び率は2019年5月以降最高の7.9%を記録した前月より大幅に減少した。
- 労働局によると、8月末現在の失業率は3.6%で、前月比0.1%、前年同月比0.2%減少した。州別では最低はパルドビツェ州の2.3%、最高はモラヴィア・シレジア州の5.4%、プラハは前月同様3.4%であった。
- 7日 ●チェコ商工会議所は、チェコの雇用者負担社会保険料負担率（24.8%、医療保険料を除く）に関して、欧州ではフランスに次いで高く、OECD加盟国平均13%を大きく上回っていると指摘、次期内閣に対して、これを欧州平均レベルまで引き下げるよう要求すると発表した。
- 統計局によると、7月の小売売上（自動車部門を除く、季節調整済）は前年同月比5.5%増大した。同時に6月の売上増大率が7.1%から6.7%にリバイスされた。7月の最大の売上増大牽引要素はECで、15.3%増。7月の前月比伸び率は0.5%であった。一方自動車売上（修理含む）は前年同月比4.4%増大した。
- チェコ旅行社連盟（ACK）は記者会見で、国内旅行社の従業員数がコロナ前の14,000人から5,000人に減少し、今後も状況が改善されなければ、年末までにその従業員の大半を解雇しなければならないと警告、国の支援を求めた。
- 国内電子決済の1/3を管理する電子決済技術サービス大手、グローバル・ペイメントズによると、今年の夏の観光シーズンに外国人が国内で使用したクレ

ジット・カード、デビット・カードによる決済額は48億コルナで、前年比12%増。但し2019年(61億コルナ)比では依然として21%減となっている。カード発行国別では、スロバキアがトップ(3億3,200万コルナ)で、以下ドイツ(2億3,400万コルナ)、ロシア(1億8,200万コルナ)、ポーランド(1億4,500万コルナ)、米国(9,800万コルナ)、英国(9,700万コルナ、昨年の2億5,400万コルナより大幅減)と続いている。

9日 ●コンサルティング会社EYによると、電気自動車(プラグイン・ハイブリッド車を含む)の年間売上台数は、法人の購買増大により、2027年には8万台に達すると見積られる(2020年=5,200台)。同社の7月の調査によると、国内企業のうち電気自動車を社用車として利用している企業は全体の8%にとどまっており、EU平均の24%を大幅に下回っているが、39%が将来的に電気自動車の購買を、また35%が5年以内の購買を検討している。

10日 ●統計局によると、8月の消費者物価上昇率は前年同月比4.1%で、前月より0.7%増大し、2008年12月以降最高を記録した。特に燃料費が20%高騰。

●プライスウォーターハウスクーパースによると、2020年現在のグリーン水素生産コストは、チェコで1kgあたり5.25~5.5ユーロで、欧州で最も高価な国に属する。アイルランドが最も安価で、2.5~2.75ユーロ。日本は6.25~6.5でチェコを上回っている。チェコにおけるコストは、2030年には3.5~3.75ユーロに減少するとみられている。

13日 ●VPNサービス会社、Surfsharkが発表した「Digital Quality of Life Index 2021」で、チェコは110カ国中28位

で、昨年の32位から上昇、V4ではポーランド(25位)に次いで2位であった。これはインターネット・アフォーダビリティ、インターネットの質、電子インフラ、セキュリティ、Eガバメントのデジタル環境5要素を審査して定めたもの。チェコはセキュリティ面で第2位にランクされた。一方インターネットの質では53位にとどまっている。またインターネット・アフォーダビリティでは、チェコでは最安のブロードバンド・インターネットの価格を労働時間に換算すると2時間22分、最安の携帯データ1GB当たりの価格は労働時間7分に相当、ランキングは46位であった。総合トップはデンマーク、以下韓国、フィンランドと続いている。日本は12位であった。

●中銀によると、第2四半期の経常収支は276億コルナの黒字で、前年同期の黒字額168億コルナを上回った(2019年は338億コルナ)。1、2四半期の合計黒字額は988億コルナとなっている。

14日 ●カナダのシンクタンク、フレイザー研究所が発表した世界経済自由度指数ランキングで、チェコは165カ国中27位で、昨年の24位より後退した。指標ポイントそのものは増大したが、他の欧州諸国がこれを上回るポイント増を記録したためランキングは下がることになったと同所は説明している。トップは香港で、以下シンガポール、ニュージーランドと続いている。日本は18位。

●チェコ電力(CEZ)は、米国のウェスティングハウス社と、テメリーン原発の点検システム・アップグレードに係る9年間の契約を締結。契約額は数十億コルナ単位。

15日 ●統計局によると、第2四半期のGDP実質成長率EU平均は前年同期比13.2%、前期比1.9%で、それぞれチェコの成長率（8.2%、1%）を上回った。

●下院は、上院が修正した、ドゥコヴァニ原発拡張に関する法案を可決。これは、同拡張にはWTO政府調達協定の加盟国のみが参与することを定めるもので、これにより非加盟国である中国、ロシアの参加は不可となる。

16日 ●自動車工業会によると、1～8月の国内乗用車生産台数は775,496台で、前年同期比12.6%増、2019年同期比では17.7%減となっている。7、8月のみで見ると、半導体チップの不足、これによるシュコダ・オート、およびトヨタにおける夏季休業期間の延長などにより生産台数は112,481台にとどまっており、前年比39%減少した。但し現代では生産台数は夏季も昨年並みを維持、1～8月では前年比33.1%増となっている。

●シュコダ・オートの労組がその機関紙上で発表したところによると、同社は9月27日より半導体チップ不足を理由に1週間生産を中止する。

●統計局によると、8月の工業生産者価格は前年同月比9.3%上昇し、1993年9月以降最高を記録した。

17日 ●保健省は20日付で日本を「低リスク国（緑）」から「特に感染状況が深刻な国（濃い赤）」に移行することを決定。これにより同日以降、日本からの不要不急の入国が原則不可となった。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/cf3e18ef8d3c9312.html>)

●自動車輸入者連盟によると、1～8月の乗用車（新車）売上台数147,659台

のうち、ハイブリッド車は15,052台で、前年同期比114%増大した。うちプラグイン・ハイブリッド車は2,708台で174%増。一方EV（BEV）は1,604台で8.6%増大した。

20日 ●中銀によると、6月末現在の累計対外債務は4兆1,840億コルナで、前年同期比1,893億コルナ、3月末時点との比較では927億コルナ減少し、GDP比では71%となった。対外債務は2020年第3四半期より減少傾向にある。

●プラハ空港管理局によると、8月のプラハ国際空港を利用した航空旅客数は700,000人で、前年同月比102%増。ただし2019年8月との比較では65%減となっている。

24日 ●ゼマン大統領は、付加価値税法改正法に署名。これにより10月1日以降、これまでVAT適用対象外とされていた、EU圏外から輸入される22ユーロ未満の少額商品にもVATが課税されるようになる。

●統計局によると、9月の景況感指標は96.2ポイントで前月より2.4ポイント下降し、3ヵ月連続の減少となった。消費者信頼感指数は100.7ポイント（△5.3ポイント）、企業信頼感指数は95.3ポイント（△1.8ポイント）であった。うち製造部門は92.5ポイントで、4.6ポイント減。

●IT部門専門調査会社・ガートナーによると、1～6月の国内コンピュータ売上台数は668,000台で、前年同期比35%増。うちウルトラブックおよびコンバーチブル型タブレットは62.5%増大した。

27日 ●ゼマン大統領は、入札過程からの中国、ロシアの事実上除外を定めた、ドゥコヴァニ原発拡張に関する法案を承認した。

- 内閣は来年度予算案を可決。これは歳入 1 兆 5,511 億コルナ、歳出 1 兆 9,277 億コルナと定めた 3,766 億コルナの赤字予算で、5 月に財務省が草案した予算案の赤字額を 134 億コルナ下回っている。なお CSSD は警察官、消防士など国家・地方公務員の賃金の 3,000 コルナ一律上昇達成を目指す立場から予算案に反対したが、過半数を占める ANO 閣僚の票によりこれが抑えられる形で可決された。
- Cable.co.uk によると、チェコ携帯オペレーターが提供しているデータ通信 1GB あたりの平均価格は 176 コルナで、EU で 3 番目に高いことがわかった。最高はキプロスの 192 コルナ、これにギリシャ（177 コルナ）が続いている。最低はイタリア、フランスの 9 コルナ。V4 最低はポーランドの 14 コルナであった（EU3 番目に安い）。チェコでは昨年の 5G 用周波数割当入札とともに第 4 の携帯オペレーター参入、価格競争増大が期待されたが、結局周波数は既存の 3 社に分割されることになった。チェコ電信局は、来年携帯データ通信市場の統制を導入する計画を明らかにしている。
- money.co.uk が発表した「Worldwide Wage Report」中「過去 10 年間（2010～2020 年）の最低賃金上昇率」ランキングにおいて、チェコは 53.66% で（高い方から）5 位を占めた。同ランキングでは、1 位から 10 位までが示されており、トップはリトアニア（103.3%）となっている。またチェコは「過去 10 年間（2010～2020 年）生活コスト上昇率」でも 10 位にランキングしている（上昇率 20.16%）。トップはトルコで 163.22%。

ファシリティー（RRF）から、チェコへの総割当額 1,800 億ユーロの 13% に当たる最初の給付分、9 億 1,500 万ユーロ（約 232 億コルナ）をチェコに送金したと報告した。

- 29 日 ●スイスの国際経営開発研究所が発表した世界デジタル競争力ランキングで、チェコは 64 カ国中 33 位で、昨年より 2 ランク上昇、V4 ではトップを占めた。同ランキングは 52 の評価項目を基に作成されたもの。トップは米国、以下香港、スウェーデンと続いている。日本は 28 位。
- 30 日 ●中銀は、政策金利の 0.75 ポイント引上げを決定。（詳細＝  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/7/ffd19b3703d6b69.html>）

- 28 日 ●欧州委員会は、復興レジリエンス・